

IV 重点戦略プロジェクト

基本戦略に掲げる施策のうち、北海道の人口減少対策の中核として、戦略の推進期間を通じて政策資源を集中投入し、重点的に展開する施策群である「重点戦略プロジェクト」を設定し、重点的な展開を図る。

【プロジェクト検討の視点】

- 地域創生の根幹をなす「まち」、「ひと」、「しごと」の3つの柱に対応したものであること
- 北海道総合計画の「政策展開の基本方向」（「1 潜在力発揮による成長」、「2 誰もが可能性を発揮できる社会と安全・安心な暮らし」、「3 各地域の持続的な発展」）を踏まえたものであること
- 第2期総合戦略の改訂以降の社会経済情勢の変化（デジタル化や脱炭素化の加速、エネルギーの安定供給、食料・経済の安全保障に関する意識の高まり等）に対応したものであること

■ プロジェクト設定の考え方

今後も長期的に人口減少が見込まれる本道においては、基本戦略に位置づけられる施策の効果的な展開を通じて対策の着実な推進を図るため、政策間の十分な連携はもとより、課題の緊急性なども勘案しつつ、人口減少のスピードの「緩和」と人口減少社会への「適応」の両面から、取組を重点的に推進していく必要がある。

このため、地域の暮らしを支える医療や福祉、商業、交通などの日常生活機能の維持・確保を図りながら、女性や若者が働きやすく、活躍できる環境づくりに取り組むことにより、一人ひとりの希望がかない安心して暮らし続けられる北海道の実現を目指す、「**1. 誰もが安心して暮らせるまちづくり**」プロジェクトを進める。

また、将来を担う若い世代の育成や当面する人手不足に対応するための産業人材の育成や確保、多様な主体の連携・協働による地域づくりなど、本道が将来にわたり発展するためのひとつづくりと人材の確保に取り組む、「**2. ひとを育み、受け入れ、未来につながるひとつづくり**」プロジェクトを進めるとともに、国際情勢にも対応した、食や観光、再生可能エネルギー、デジタルといった本道の潜在力を活かした産業の振興や、生産性向上などにより足腰の強い地域経済の構築を図る、「**3. 可能性を高め、成長するしごとづくり**」プロジェクトを推進する。

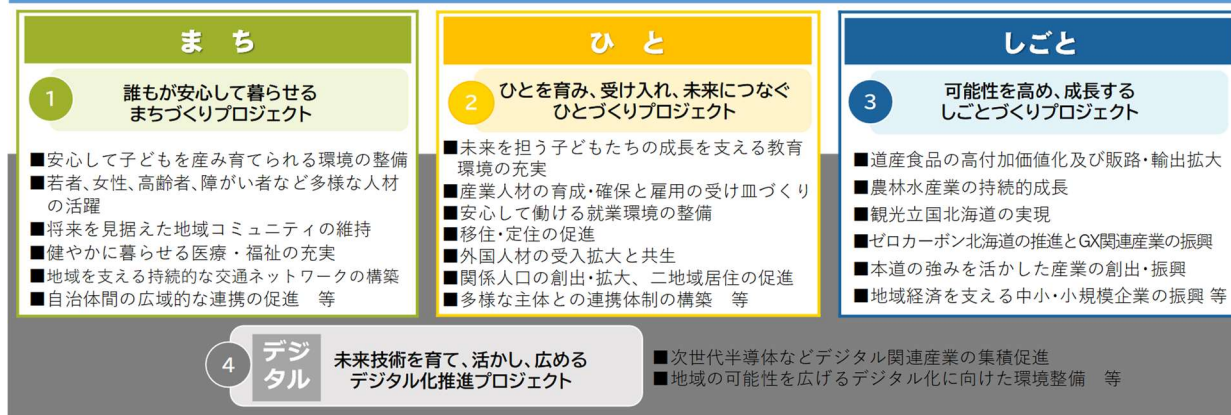
さらには、広大な面積や広域分散型といった本道の地域特性を踏まえ、豊富な再生可能エネルギーを活用したデータセンター等の集積や半導体関連産業の振興など新たな需要の取り込みにより、デジタル産業の一大拠点の形成を図りながら、産業や暮らしにおけるデジタルの実装化を進める、「**4. 未来技術を育て、活かし、広めるデジタル化推進**」プロジェクトを推進する。

こうした考え方をもとに、総合戦略の中核となる取組として、これら4つのプロジェクトを一体的かつ重層的に展開し、「めざす姿」を具現化することとする。

重点戦略プロジェクト設定の枠組み

<めざす姿> 「一人ひとりが豊かで安心して住み続けられる地域を創る」

- ・ 自然減・社会減対策の両面から粘り強く取り組む、人口減少のスピードの「緩和」
- ・ 現在より少ない人口においても活力ある社会を構築する、人口減少社会への「適応」



	プロジェクト名	主な狙い
1	「誰もが安心して暮らせるまちづくり」プロジェクト	一人ひとりの希望がかない安心して暮らし続けられる北海道の実現
2	「ひとを育み、受け入れ、未来につなぐひとづくり」プロジェクト	本道が将来にわたり発展するための「ひとづくり」や「多様な人材の確保」
3	「可能性を高め、成長するしごとづくり」プロジェクト	人口減少下においても力強く経済成長を実現し、発展する北海道の実現
4	「未来技術を育て、活かし、広めるデジタル化推進」プロジェクト	「デジタルの好循環」により、暮らし・経済が発展する北海道の実現

1 「誰もが安心して暮らせるまちづくり」プロジェクト

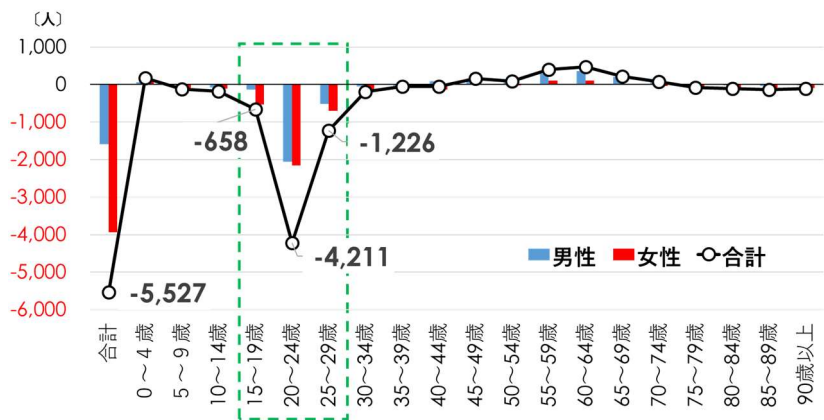
■ プロジェクトの狙い

今後も長期的に人口減少が続くことが見込まれることを踏まえ、地域の暮らしを支える医療・福祉、教育、商業、交通などの都市機能や生活必需サービスの持続を図るとともに、ライフステージに沿った切れ目のない支援の強化や働き方など社会全体の構造や意識を変えるとといった少子化対策の加速に向けた取組を進める。

■ プロジェクトの背景

- 年代別にみると、若年層が転出超過の傾向があり、また、女性の転出超過数が男性の転出超過数を上回る傾向。
- 仕事と子育ての両立の負担感、経済的な不安などにより婚姻数や出産数が減少傾向。
- 全国平均を下回る本道の人口10万人当たりの医師数や医師の地域偏在。
- 人口減少や高齢化の進行による公共交通の利用の減少、交通・物流を担う労働力の不足。
- 地域における活力の低下や地域活動の担い手不足、自治体職員の減少や財政の脆弱化への懸念。

男女別・年代別の人口移動（転入－転出）の状況（北海道）



総務省「住民基本台帳人口移動報告（2023年）」

■ プロジェクトの枠組み

一人ひとりの希望がかない
安心して暮らし続けられる北海道の実現



女性や若者が働きやすく、活躍できる環境づくり		地域の暮らしを支える日常生活機能の維持・確保	
若者、女性、高齢者、障がい者など多様な人材の活躍 ●若者の道内就職の促進 ●女性の能力が発揮しやすい環境の整備等	安心して子どもを産み育てられる環境の整備 ●妊娠や出産に関する医療の確保 ●仕事と育児、家庭の両立ができる環境の整備等	健やかに暮らせる医療・福祉の充実 ●医療提供体制の整備 ●医療従事者や介護人材の確保等	様々な自然災害リスクなどに対応した安全・安心な北海道づくり ●防災体制の構築や防災教育の推進 ●水道施設の整備や広域連携の促進等
将来を見据えた地域コミュニティの維持 ●安心して住み続けられる地域づくり ●一次産業における地域コミュニティの維持等	人口減少対策に関する札幌市との連携強化 ●結婚・出産後の女性の就労などにおける連携を通じた札幌市の出生率向上などの自然減対策等	地域を支える持続的な交通・物流ネットワークの構築 ●地域交通ネットワークの維持・確保等	地域の可能性を広げるデジタル化に向けた環境整備 ●データ利活用に向けた環境づくり ●道内自治体のDXの推進等
自治体間の広域的な連携の促進 ●広域連携による持続可能な地域づくり等			

■ 数値目標及び主な KPI

○数値目標

- ・ 合計特殊出生率：全国平均まで引き上げる（R11）（R5：[国] 1.20、[道] 1.06）
- ・ 広域連携取組数：50 件(R11)
- ・ 就業率：各年において前年より上昇（R6～R9）（R5 現在：57.6%）

○主な KPI

- ・ 保育所等入所待機児童数 28 人(R6) → 0 人(R7)
- ・ 医師偏在指標（二次医療圏）の医師少数区域 11 圏域(R6) → 減少(R11)
- ・ 雇用が充足している交通・物流事業者の割合（バス） 9.1% (R5) → 50.0%(R15)
- ・ 雇用が充足している交通・物流事業者の割合（トラック） 28.5% (R5) → 50.0%(R15)
- ・ 北海道働き方改革推進企業認定数 658 社(R5) → 850 社(R9)
- ・ 平均工賃月額（就労継続支援 B 型事業所） 19,932 円(R4) → 23,041 円(R11)
- ・ 包括的な支援体制の整備数 43 市町村(R5) → 全市町村(R11)

● 基本戦略との関係〔網掛けがプロジェクト関連項目〕

人口減少の進行の「緩和」

人口減少社会への「適応」

1 一人ひとりの希望をかなえる社会をつくる

- ① 安心して子どもを産み育てられる環境の整備 ② 未来を担う子どもたちの成長を支える教育環境の充実
- ③ 若者、女性、高齢者、障がい者など多様な人材の活躍 ④ グローバル化に対応した世界で活躍できる多様な人材の育成

2 地域の魅力を高め、地域への人の流れをつくる

- ① 移住・定住の促進 ② 外国人材の受入拡大と共生 ③ 関係人口の創出・拡大、二地域居住の促進
- ④ 北海道独自の自然・歴史や文化の発信 ⑤ スポーツによる地域の振興
- ⑥ 航空ネットワークや北海道新幹線等を活用した新たな人の流れの創出

3 安心して暮らせる豊かな地域をつくる

- ① 将来を見据えた地域コミュニティの維持 ② 健やかに暮らせる医療・福祉の充実
- ③ 地域を支える持続的な交通・物流ネットワークの構築
- ④ 様々な自然災害リスクなどに対応した安全・安心な北海道づくり ⑤ 地域の可能性を広げるデジタル化に向けた環境整備

4 潜在力を活かした産業・雇用をつくる

- ① 道産食品の高付加価値化及び販路・輸出拡大 ② 農林水産業の持続的成長 ③ 観光立国北海道の実現
- ④ ゼロカーボン北海道の推進とGX関連産業の振興 ⑤ 本道の強みを活かした産業の創出・振興
- ⑥ 次世代半導体などデジタル関連産業の集積促進 ⑦ 地域経済を支える中小・小規模企業の振興
- ⑧ 海外からの投資促進 ⑨ 産業人材の育成・確保と雇用の受け皿づくり ⑩ 安心して働ける就業環境の整備

5 多様な連携により地域の活力をつくる

- ① 自治体間の広域的な連携の促進 ② 多様な主体との連携体制の構築 ③ 人口減少対策に関する札幌市との連携強化